

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 プロミス株式会社

【英訳名】 Promise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保 健

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目2番4号

【電話番号】 03(3287)1515 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 総務部、経理部、
内部統制プロジェクト担当 藤原 政行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目2番4号

【電話番号】 03(3287)1515 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 阿尾 省吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (百万円)	201,761	175,722	97,593	86,279	387,950
経常利益又は経常損失 () (百万円)	27,515	10,977	7,190	1,772	67,720
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	12,432	9,588	531	987	125,122
純資産額 (百万円)			428,871	296,241	283,189
総資産額 (百万円)			1,909,817	1,644,652	1,753,632
1株当たり純資産額 (円)			3,057.44	2,008.30	1,909.65
1株当たり四半期純利益又は当期純損失 () (円)	98.03	75.61	4.18	7.79	986.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	93.88	67.66	3.84	6.97	
自己資本比率 (%)			20.3	15.5	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,327	56,141			110,987
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,784	13,320			29,911
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105,754	83,109			137,225
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			164,338	130,836	142,974
従業員数 (名)			5,689	5,217	5,292

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	5,217 (903)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は外数で、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員数には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	2,769
---------	-------

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【営業の実績】

(1) 当社グループにおける営業貸付金の内訳等

当第2四半期連結会計期間における営業の実績は、次のとおりであります。ただし、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「金融事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントに関連付けて記載しておりません。

営業店舗数及び自動設備台数

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
	連結	当社	連結	当社
店舗 (店)	1,612	1,557	1,579	1,527
(うち有人店舗)	(361)	(306)	(200)	(148)
(うち無人店舗)	(1,251)	(1,251)	(1,379)	(1,379)
自動契約機 (台)	1,585	1,585	1,556	1,556
現金自動設備 (自社設置分) (台)	1,833	1,756	1,570	1,552
ローン申込機 (台)	217	217	198	198

(注) 1 自動契約機及びローン申込機の台数は、総設置台数であります。

2 当社の顧客が利用可能な現金自動設備(CD・ATM)の提携先数は以下のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間末

民間金融機関381(うち銀行系111)、流通系7、信販系8、その他2、合計398

現金自動設備(CD・ATM)115,180台

当第2四半期連結会計期間末

民間金融機関379(うち銀行系110)、流通系7、信販系7、その他2、合計395

現金自動設備(CD・ATM)123,029台

3 当社は、上記以外に㈱ファミリーマート、㈱ローソンとの提携により、両社の国内店舗において入金受付が可能です。

種類別営業収益

種類別	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
営業貸付金利息	82,634	84.7	67,304	78.0
その他の金融収益	218	0.2	39	0.0
商品売上高	158	0.2	900	1.0
その他の営業収益	14,582	14.9	18,036	21.0
償却債権取立益	1,980	2.0	2,029	2.4
あっせん収益	2,213	2.3	2,586	3.0
買取債権回収高	2,382	2.4	3,383	3.9
保証事業収益	6,171	6.3	7,213	8.4
その他	1,835	1.9	2,822	3.3
営業収益合計	97,593	100.0	86,279	100.0

- (注) 1 「その他の金融収益」は、預金利息、貸付金利息(「営業貸付金利息」を除く)などであり、
2 その他の営業収益の「その他」は、不動産賃貸収入、受取手数料収入などであり、
3 主な相手先別営業収益については、それぞれの相手先が営業収益に占める割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

貸付金の種類別残高内訳

貸付種別		前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)					当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)				
		件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均約 定金利 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均約 定金利 (%)
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	3,161,139	99.9	1,639,840	99.1	21.94	2,775,341	99.9	1,423,266	99.2	20.72
	有担保 (住宅向を除く)	3,630	0.1	14,621	0.9	15.31	3,038	0.1	11,355	0.8	15.28
	住宅向										
	計	3,164,769	100.0	1,654,462	100.0	21.88	2,778,379	100.0	1,434,622	100.0	20.68
事業者向	無担保						3	0.0	6	0.0	12.88
	有担保	22	0.0	61	0.0	12.00	657	0.0	395	0.0	12.00
	計	22	0.0	61	0.0	12.00	660	0.0	402	0.0	12.01
合計		3,164,791	100.0	1,654,523	100.0	21.88	2,779,039	100.0	1,435,024	100.0	20.67

- (注) 1 平均約定金利は、第2四半期連結会計期間末の顧客別貸付利率を加重平均して算出しております。
2 前第2四半期連結会計期間末の営業貸付金には、資産の流動化に伴いオフバランスとなった664百万円を含めて記載しております。なお、当第2四半期連結会計期間末ではオフバランスとなった営業貸付金はありません。

業種別貸付金残高内訳

業種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			
	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
卸売・小売業	22	0.0	61	0.0	79	0.0	395	0.0
サービス	-	-	-	-	3	0.0	6	0.0
個人	3,164,574	100.0	1,654,462	100.0	2,777,412	100.0	1,434,622	100.0
合計	3,164,596	100.0	1,654,523	100.0	2,777,494	100.0	1,435,024	100.0

- (注) 1 先数とは、顧客別に名寄せした債務者数で、当社及び連結子会社毎の先数の合計を記載しております。
2 前第2四半期連結会計期間末の先数の個人のうち、無担保ローンは3,160,944件、有担保ローンは3,630件であります。
3 当第2四半期連結会計期間末の先数の個人のうち、無担保ローンは2,774,374件、有担保ローンは3,038件であります。
4 前第2四半期連結会計期間末の営業貸付金には、資産の流動化に伴いオフバランスとなった664百万円を含めて記載しております。なお、当第2四半期連結会計期間末ではオフバランスとなった営業貸付金はありません。

担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
商品	61	0.0	395	0.0
不動産	14,621	0.9	11,355	0.8
計	14,683	0.9	11,750	0.8
保証	978	0.1	661	0.1
無担保	1,638,862	99.0	1,422,612	99.1
計	1,639,840	99.1	1,423,273	99.2
合計	1,654,523	100.0	1,435,024	100.0

- (注) 前第2四半期連結会計期間末の営業貸付金には、資産の流動化に伴いオフバランスとなった664百万円を含めて記載しております。なお、当第2四半期連結会計期間末ではオフバランスとなった営業貸付金はありません。

期間別貸付金残高内訳

期間別	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビングによる契約	3,106,750	98.2	1,629,667	98.5	2,708,515	97.4	1,414,476	98.6
1年以下	36,528	1.1	7,412	0.5	33,005	1.2	5,783	0.4
1年超 5年以下	18,665	0.6	4,646	0.3	35,108	1.3	4,834	0.3
5年超 10年以下	561	0.0	1,569	0.1	578	0.0	1,558	0.1
10年超 15年以下	2,176	0.1	10,468	0.6	1,830	0.1	8,350	0.6
15年超 20年以下	111	0.0	759	0.0	3	0.0	20	0.0
合計	3,164,791	100.0	1,654,523	100.0	2,779,039	100.0	1,435,024	100.0
1件当たり平均期間								

- (注) 1 リボルビングによる契約(極度借入基本契約)は、一定の利用限度枠を決めておき、その枠内で利用する契約であります。
2 リボルビングによる契約は自動継続契約を含んでおります。
3 「1件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。
4 前第2四半期連結会計期間末の営業貸付金には、資産の流動化に伴いオフバランスとなった664百万円を含めて記載しております。なお、当第2四半期連結会計期間末ではオフバランスとなった営業貸付金はありません。

地区別貸付金残高内訳

地区別			前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			
			件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保ローン	国内	北海道地区	133,461	4.2	62,924	3.8	114,859	4.1	54,421	3.8
		東北地区	230,380	7.3	121,065	7.3	199,952	7.2	105,762	7.4
		関東地区	1,119,185	35.4	618,887	37.4	946,026	34.1	538,615	37.5
		中部地区	315,141	10.0	173,380	10.5	278,653	10.0	154,145	10.8
		近畿地区	548,021	17.3	255,831	15.5	543,644	19.6	241,074	16.8
		中国地区	173,963	5.5	89,953	5.4	147,264	5.3	74,785	5.2
		四国地区	90,633	2.8	46,305	2.8	73,315	2.6	38,257	2.7
		九州地区	483,774	15.3	246,189	14.9	389,267	14.0	191,421	13.3
		小計	3,094,558	97.8	1,614,538	97.6	2,692,980	96.9	1,398,484	97.5
	海外	香港	48,337	1.5	21,309	1.3	47,925	1.7	20,737	1.4
		タイ	18,244	0.6	3,991	0.2	34,439	1.3	4,051	0.3
		小計	66,581	2.1	25,301	1.5	82,364	3.0	24,788	1.7
	計		3,161,139	99.9	1,639,840	99.1	2,775,344	99.9	1,423,273	99.2
有担保ローン	国内	北海道地区	69	0.0	233	0.0	59	0.0	192	0.0
		東北地区	144	0.0	546	0.0	123	0.0	412	0.0
		関東地区	372	0.0	1,417	0.1	923	0.0	1,405	0.1
		中部地区	302	0.0	1,401	0.1	264	0.0	1,141	0.1
		近畿地区	536	0.0	1,587	0.1	456	0.0	1,292	0.1
		中国地区	585	0.0	2,537	0.2	488	0.0	1,999	0.1
		四国地区	31	0.0	115	0.0	25	0.0	94	0.0
		九州地区	1,613	0.1	6,843	0.4	1,357	0.1	5,212	0.4
	計	3,652	0.1	14,683	0.9	3,695	0.1	11,750	0.8	
合計		3,164,791	100.0	1,654,523	100.0	2,779,039	100.0	1,435,024	100.0	

(注) 1 各地区の分類は以下のとおりであります。

- ・北海道地区：北海道
- ・東北地区：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- ・関東地区：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- ・中部地区：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
- ・近畿地区：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ・中国地区：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ・四国地区：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ・九州地区：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

なお、「地区」は営業店舗の所在地を基準に集計しております。

- 2 前第2四半期連結会計期間末の営業貸付金には、資産の流動化に伴いオフバランスとなった664百万円を含めて記載しております。なお、当第2四半期連結会計期間末ではオフバランスとなった営業貸付金はありませ

ん。

資金調達内訳

借入先等	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	残高(百万円)	平均調達金利(%)	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	738,462	1.79	655,100	1.87
その他	418,828	1.88	384,646	1.86
(うち社債・CP)	(407,828)	(1.87)	(373,646)	(1.85)
合計	1,157,290	1.82	1,039,746	1.87
自己資本	975,396		791,095	
(うち資本金)	(80,737)	()	(80,737)	()

- (注) 1 自己資本は、資産の合計額より負債及び少数株主持分の合計額並びに中間配当金の予定額を控除し、引当金の合計額を加えて算出しております。
- 2 平均調達金利は、金融機関等からの借入金等の期中平均残高に占める当該借入金等に係る利息の額の割合を基として算出しております。

[次へ](#)

(2) 提出会社における営業貸付金の内訳等

貸付金の種類別残高内訳

貸付種別		前第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)					当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)				
		件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均約 定金利 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均約 定金利 (%)
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	2,019,060	99.9	1,086,125	99.9	21.52	1,753,253	99.9	949,575	99.9	20.32
	有担保 (住宅向を除く)	749	0.1	1,782	0.1	16.74	605	0.0	1,389	0.1	16.67
	住宅向										
計		2,019,809	100.0	1,087,907	100.0	21.51	1,753,858	99.9	950,964	100.0	20.32
事業者向	無担保						3	0.0	6	0.0	12.88
	有担保	22	0.0	61	0.0	12.00	657	0.1	395	0.0	12.00
	計	22	0.0	61	0.0	12.00	660	0.1	402	0.0	12.01
合計		2,019,831	100.0	1,087,968	100.0	21.51	1,754,518	100.0	951,367	100.0	20.32

(注) 平均約定金利は、第2四半期会計期間末の顧客別貸付利率を加重平均して算出しております。

業種別貸付金残高内訳

業種別	前第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)			
	先数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	先数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
卸売・小売業	22	0.0	61	0.0	79	0.0	395	0.0
サービス	-	-	-	-	3	0.0	6	0.0
個人	2,019,614	100.0	1,087,907	100.0	1,753,738	100.0	950,964	100.0
合計	2,019,636	100.0	1,087,968	100.0	1,753,820	100.0	951,367	100.0

- (注) 1 先数とは、顧客別に名寄せした債務者数であります。
 2 前第2四半期会計期間末の先数の個人のうち、無担保ローンは2,018,865件、有担保ローンは749件であります。
 3 当第2四半期会計期間末の先数の個人のうち、無担保ローンは1,753,133件、有担保ローンは605件であります。

担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	前第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
商品	61	0.0	395	0.0
不動産	1,782	0.1	1,389	0.1
計	1,843	0.1	1,785	0.1
保証			6	0.0
無担保	1,086,125	99.9	949,575	99.9
計	1,086,125	99.9	949,581	99.9
合計	1,087,968	100.0	951,367	100.0

期間別貸付金残高内訳

a 無担保、有担保合算

期間別	前第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビングによる契約	2,019,177	99.9	1,087,836	99.9	1,753,886	99.9	951,235	99.9
1年以下	5	0.0	0	0.0	47	0.0	4	0.0
1年超 5年以下	649	0.1	132	0.1	571	0.1	116	0.1
5年超					14	0.0	10	0.0
合計	2,019,831	100.0	1,087,968	100.0	1,754,518	100.0	951,367	100.0
1件当たり平均期間								

- (注) 1 リボルビングによる契約(極度借入基本契約)は、一定の利用限度枠を決めておき、その枠内で利用できる契約であります。
- 2 リボルビングによる契約は、無担保ローンのうち、消費者向けは3年毎と5年毎、事業者向けは5年毎、有担保ローンのうち、消費者向けは3年毎、事業者向けは1年毎の自動継続であります。
- 3 「1件当たり平均期間」は、リボルビングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

b 無担保、有担保別

期間別		前第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)			
		件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保ローン	無担保リボルビング	2,018,406	99.9	1,085,992	99.9	1,752,624	99.9	949,450	99.9
	1年以下	5	0.0	0	0.0	47	0.0	4	0.0
	1年超 5年以下	649	0.0	132	0.0	571	0.0	116	0.0
	5年超					14	0.0	10	0.0
	計	2,019,060	99.9	1,086,125	99.9	1,753,256	99.9	949,581	99.9
有担保ローン	有担保リボルビング	771	0.1	1,843	0.1	1,262	0.1	1,785	0.1
合計		2,019,831	100.0	1,087,968	100.0	1,754,518	100.0	951,367	100.0

地区別営業貸付金利息

地区別	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
北海道地区	2,384	4.4	1,888	4.3
東北地区	5,343	9.9	4,311	9.9
関東地区	19,796	36.8	16,412	37.6
中部地区	8,085	15.0	6,702	15.3
近畿地区	8,514	15.8	6,736	15.4
中国地区	2,496	4.6	1,984	4.5
四国地区	2,015	3.8	1,529	3.5
九州地区	5,238	9.7	4,129	9.5
合計	53,875	100.0	43,695	100.0

(注) 各地区の分類は以下のとおりであります。

- ・北海道地区 : 北海道
 - ・東北地区 : 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 - ・関東地区 : 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 - ・中部地区 : 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
 - ・近畿地区 : 三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 - ・中国地区 : 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 - ・四国地区 : 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 - ・九州地区 : 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- なお、「地区」は営業店舗の所在地を基準に集計しております。

営業貸付金の増減額及び残高

項目	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)			当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		
	金額 (百万円)	うち無担保 ローン (百万円)	うち有担保 ローン (百万円)	金額 (百万円)	うち無担保 ローン (百万円)	うち有担保 ローン (百万円)
期首残高	1,122,513	1,120,624	1,889	978,027	976,235	1,792
期中貸付額	95,903	95,805	97	92,254	91,462	792
期中回収額	100,408	100,305	102	89,437	88,696	740
切替額						
貸倒損失額	30,040	29,999	40	29,477	29,419	58
期末残高	1,087,968	1,086,125	1,843	951,367	949,581	1,785
平均貸付金残高	1,104,355	1,102,499	1,856	965,436	963,644	1,791

(注) 切替額欄には、「無担保ローン」「有担保ローン」の科目区分の変更が発生した場合に記載しております。

貸付利率別残高内訳

利率別		前第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)			
		件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保ローン	年率 10.0%以下	72,787	3.6	45,786	4.2	72,799	4.1	37,749	4.0
	年率 10.0%超 15.0%以下	94,765	4.7	98,496	9.1	125,193	7.1	140,440	14.8
	年率 15.0%超 18.0%以下	361,401	17.9	204,487	18.8	507,251	28.9	259,630	27.3
	年率 18.0%超 20.0%以下	62,073	3.0	57,257	5.3	47,916	2.7	42,535	4.5
	年率 20.0%超 22.0%以下	44,246	2.2	52,440	4.8	32,459	1.9	37,482	3.9
	年率 22.0%超 24.0%以下	170,492	8.4	140,806	13.0	123,941	7.1	99,573	10.5
	年率 24.0%超 26.0%以下	1,160,971	57.5	469,086	43.1	841,730	48.0	331,584	34.9
	年率 26.0%超 29.2%以下	52,325	2.6	17,762	1.6	1,967	0.1	585	0.0
計	2,019,060	99.9	1,086,125	99.9	1,753,256	99.9	949,581	99.9	
有担保ローン	年率 10.0%超 15.0%以下	195	0.0	495	0.0	808	0.1	756	0.0
	年率 15.0%超 18.0%以下	576	0.1	1,348	0.1	454	0.0	1,028	0.1
	計	771	0.1	1,843	0.1	1,262	0.1	1,785	0.1
合計		2,019,831	100.0	1,087,968	100.0	1,754,518	100.0	951,367	100.0

貸付金額別残高内訳

金額別		前第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)			
		件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
無担保ローン	10万円以下	214,822	10.6	13,143	1.3	219,995	12.5	13,854	1.5
	10万円超 30万円以下	420,774	20.8	92,493	8.5	375,088	21.4	81,569	8.6
	30万円超 50万円以下	870,992	43.1	390,217	35.9	694,624	39.6	311,871	32.8
	50万円超 100万円以下	298,654	14.8	239,907	22.0	261,654	14.9	211,301	22.2
	100万円超 300万円以下	213,818	10.6	350,362	32.2	201,895	11.5	330,984	34.8
計	2,019,060	99.9	1,086,125	99.9	1,753,256	99.9	949,581	99.9	
有担保ローン	100万円以下	88	0.0	45	0.0	637	0.1	214	0.0
	100万円超 500万円以下	676	0.1	1,752	0.1	618	0.0	1,517	0.1
	500万円超 1,000万円以下	6	0.0	35	0.0	6	0.0	40	0.0
	1,000万円超	1	0.0	10	0.0	1	0.0	12	0.0
計	771	0.1	1,843	0.1	1,262	0.1	1,785	0.1	
合計		2,019,831	100.0	1,087,968	100.0	1,754,518	100.0	951,367	100.0
1件当たり平均貸付残高 (千円)		538				542			
無担保ローン (千円)		537				541			
有担保ローン (千円)		2,391				1,414			

- (注) 1 前第2四半期会計期間末の1件当たり平均貸付残高(千円)の計算において先数で算出した場合、「1件当たり平均貸付残高」は538千円、「無担保ローン」は537千円であります。なお、「有担保ローン」は変動ありません。
- 2 当第2四半期会計期間末の1件当たり平均貸付残高(千円)の計算において先数で算出した場合、「1件当たり平均貸付残高」は542千円、「無担保ローン」は541千円、「有担保ローン」は2,609千円であります。
- 3 先数とは、顧客別に名寄せした債務者数であります。

男女別・年齢別 消費者向 無担保ローン残高内訳

区分		前第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)			
		先数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	先数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)
男性	18歳以上 19歳以下					1	0.0	0	0.0
	20歳以上 29歳以下	235,117	11.7	87,706	8.1	201,504	11.5	72,509	7.6
	30歳以上 39歳以下	438,616	21.7	260,347	24.0	380,143	21.7	223,508	23.5
	40歳以上 49歳以下	333,627	16.5	226,566	20.9	297,485	17.0	206,306	21.7
	50歳以上 59歳以下	277,405	13.7	189,737	17.5	237,338	13.5	167,592	17.7
	60歳以上	172,273	8.5	93,106	8.5	160,128	9.1	90,081	9.5
	計	1,457,038	72.1	857,465	79.0	1,276,599	72.8	759,998	80.0
女性	18歳以上 19歳以下	8	0.0	2	0.0				
	20歳以上 29歳以下	88,136	4.4	27,678	2.5	74,028	4.2	21,739	2.3
	30歳以上 39歳以下	141,458	7.0	59,070	5.5	120,130	6.9	48,704	5.1
	40歳以上 49歳以下	122,253	6.1	53,226	4.9	103,469	5.9	44,340	4.7
	50歳以上 59歳以下	120,485	6.0	53,436	4.9	98,633	5.6	43,453	4.6
	60歳以上	89,487	4.4	35,245	3.2	80,274	4.6	31,337	3.3
	計	561,827	27.9	228,659	21.0	476,534	27.2	189,576	20.0
合計	2,018,865	100.0	1,086,125	100.0	1,753,133	100.0	949,575	100.0	

(注) 先数とは、顧客別に名寄せした債務者数であります。

営業店1店舗当たり及び従業員1名当たり営業貸付金残高

項目	前第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	
	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)
営業店1店舗当たり営業貸付金残高	6,600	3,555	11,854	6,428
従業員1名当たり営業貸付金残高	748	403	777	421

- (注) 1 営業店1店舗当たり営業貸付金残高は、 $\frac{\text{四半期末営業貸付金残高}}{\text{四半期末営業店舗(有人店舗)数}}$ により算出しております。
 なお、四半期末営業店舗数は、前第2四半期会計期間末が306店、当第2四半期会計期間末が148店であります。
- 2 従業員1名当たり営業貸付金の残高は、 $\frac{\text{四半期末営業貸付金残高}}{\text{四半期末従業員数}}$ により算出しております。
 なお、四半期末従業員数は、営業に直接携わる従業員数であり、前第2四半期会計期間末が2,698名、当第2四半期会計期間末が2,258名であります。

資金調達内訳

a 調達別

借入先等	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	残高(百万円)	平均調達金利(%)	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	466,697	1.71	386,186	1.80
その他	302,428	1.86	292,446	1.80
(うち社債)	(302,428)	(1.86)	(292,446)	(1.80)
合計	769,125	1.77	678,633	1.80
自己資本	759,375		621,976	
(うち資本金)	(80,737)	()	(80,737)	()

(注) 1 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額及び中間配当金の予定額を控除し、引当金の合計額を加えて算出しております。

2 平均調達金利は、金融機関等からの借入金等の期中平均残高に占める当該借入金等に係る利息の額の割合を基として算出しております。

b 金融機関別

区分	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)				当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)				
	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
借入金	都市銀行等	247,615	70,000	91,739	225,876	219,460	15,000	13,835	220,625
	地方銀行	25,712	1,500	3,434	23,778	20,283	1,200	2,905	18,578
	信託銀行	75,025	7,000	8,958	73,067	50,863	9,000	6,630	53,233
	外国銀行	18,000		1,000	17,000	19,000		9,000	10,000
	系統金融機関	20,371		821	19,550	17,680		1,227	16,452
	生命保険会社	85,020		9,091	75,929	63,393		5,499	57,894
	損害保険会社	9,668	2,000	871	10,797	9,236		532	8,704
	事業会社 (リース・ ファイナンス 会社等)	700			700	700			700
	関係会社	21,000		1,000	20,000				
計	503,111	80,500	116,914	466,697	400,615	25,200	39,629	386,186	
社債 (1年内償還予定を含む)	270,424	42,004	10,000	302,428	292,442	4		292,446	
計	270,424	42,004	10,000	302,428	292,442	4		292,446	
合計	773,535	122,504	126,914	769,125	693,057	25,204	39,629	678,633	

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産や輸出などの一部に持ち直しが見られたものの、企業収益は依然として大幅な減少が続いており、失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況となりました。また、先行きについては雇用情勢の更なる悪化が懸念され、景気を下押しするリスクも抱えています。

一方、消費者金融業界におきましては、利息返還請求の高止まりや、貸金業法の完全施行を見据えた動きに加え、近年の急激な資金調達環境の悪化から、業界各社は廃業や業容の縮小を余儀なくされ、9月には業界大手が事業再生ADRを申請するなど、経営環境は急速に厳しさを増しております。

こうした中、当社グループでは、「消費者金融事業の再構築」と「収益基盤の多角化」を戦略の柱として、収益力の確保と新たな成長基盤の確立に取り組んで参りました。当第2四半期連結会計期間の当社グループの経営成績といたしましては、営業収益は86,279百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益は1,772百万円（前年同期比75.3%減）、四半期純利益は987百万円（前年同期比86.0%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・金融事業

金融事業につきましては、債権の良質化に向けた与信の厳格化や、貸付金利の引き下げに伴う利回りの低下等によって利息収入が減少したことから、当第2四半期連結会計期間の金融事業収益は、82,556百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

・その他の事業

当社グループでは、消費者金融事業で培った経営資源やノウハウを活用し、自社ATMの開放提携事業や、テレマーケティング事業、金融事業向けシステム開発事業等を行っております。このような取り組みの結果、その他の事業収益は、3,722百万円（前年同期比86.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資産合計残高は、1,644,652百万円（前期末比6.2%減）、負債合計残高は1,348,411百万円（前期末比8.3%減）、純資産残高は296,241百万円（前期末比4.6%増）となりました。これは、主として営業貸付金残高の減少に伴い、有利子負債の返済を行ったものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末から8,506百万円(6.10%)減少し、130,836百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は22,621百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,771百万円、営業貸付金の減少45,275百万円等の資金増加要因と、非資金科目である利息返還損失引当金の減少23,647百万円、貸倒引当金の減少13,878百万円等の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動により得られた資金は625百万円となりました。主な要因は、定期預金の取り崩しによる収入1,209百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は31,377百万円となりました。これは、長期借入金の純減額28,734百万円、社債の償還による支出10,000百万円、短期借入金の純増額11,366百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,866,665	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は50株であります。
計	134,866,665	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

平成20年7月8日及び平成20年7月9日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	4,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は50株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	(注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	(注) 4
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権付社債からの分割譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 は、本新株予約権の行使に際して、当該本新株予約権に 係る本社債を出資するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5
新株予約権付社債の残高(百万円)	42,000

- (注) 1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)2記載の転換価額で除した数とする。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。
- 2 (1)本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、額面金額と同額とする。
- (2)転換価額は、当初、2,820円とする。
- (3)転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(新株予約権の行使及び取得請求権付株式の取得請求権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも本新株予約権付社債の要項に従い適宜調整される。

- 3 当社が組織再編事由の提案(適用除外持株会社化に係る提案を除く。)について株主に最初に通知した日(株主に対する通知を要しない場合には、当該組織再編事由の条項について最初に公表した日)及び平成27年6月1日のいずれか早い日(以下「権利行使期間開始日」という。)から平成27年7月16日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)までとする。但し、当社がクリーンアップ条項又は税制変更等のいずれかにより本社債を繰上償還する場合(税制変更等による繰上償還を受けないことが選択された本社債を除く。)には、償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時後、当社が組織再編行為を行う場合、上場廃止等又はスクイーズアウトにより本社債が繰上償還される場合には、償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時後、本社債が本新株予約権付社債所持人の選択により繰上償還される場合には、償還通知書が本新株予約権付社債の要項に従って本社債の支払代理人に預託された時より後、買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時より後、又は当社が本新株予約権付社債の要項に定めるところにより本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失後は、それぞれ、本新株予約権を行使することはできないものとする。
- 但し、ア.いかなる場合も権利行使期間開始日より前及び平成27年7月16日より後は本新株予約権を行使することはできないものとし、イ.当社が本新株予約権の取得条項に基づき取得通知を行った場合は、取得通知日(同日を含まない。)の15日後の日(同日を含む。)から取得日(同日を含む。)までの間は本新株予約権を行使することはできないものとし、また、ウ.当社が組織再編事由に際し承継会社等の新株予約権の交付等を実行するために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、本新株予約権は、当社が定める期間(かかる期間は、30日を超えることはできず、当該組織再編効力発生日の14日後の日以前に終了するものとする。)は行使することができないものとする。当社は、本新株予約権付社債所持人及び受託会社に対して、上記ウ.記載の本新株予約権の行使の停止を決定した旨及び停止期間を、当該停止期間が開始する30日以上前に通知するものとする。
- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は行使価額(修正又は調整された場合は修正又は調整後の行使価額。)とし、同発行価格中資本に組入れる額は、当該発行価格の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- 5 当社につき組織再編事由が生じた場合、本新株予約権付社債が組織再編効力発生日より前に償還されていない限り、当社は、承継会社等をして、本社債の債務を承継するための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせるものとする。また、かかる場合、当社は、承継会社等の普通株式が当該組織再編効力発生日において日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場されるようにするものとする。「承継会社等」とは、合併の後存続又は設立される会社、当社の資産を譲り受ける会社、新設分割又は吸収分割により本新株予約権付社債に基づく当社の義務を承継する他の会社、株式交換又は株式移転により当社の完全親会社となる他の会社、及びその他の組織再編行為により本新株予約権付社債に基づく当社の義務を承継する他の会社の総称とする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

プロミス株式会社株式報酬型ストックオプション第1回新株予約権

平成21年7月30日 取締役会決議	
第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)	
新株予約権の数(個)	621
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は50株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,050 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当り 1 (注)2
新株予約権の行使期間	平成21年8月20日～平成61年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 783 資本組入額 392
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び執行役員規程を適用する顧問のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年の間に新株予約権を行使することができる。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、50株であります。
株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率
また、決議日後に当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。
- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに目的である株式の数を乗じた金額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		134,866		80,737		112,639

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	27,926	20.71
神内良一	北海道樺戸郡浦臼町	10,000	7.41
神内由美子	東京都港区	8,644	6.41
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CL IENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,439	3.29
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	4,000	2.97
MOXLEY AND COMP ANY (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N. Y. 10017-2070 U. S. A. (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	3,430	2.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,810	2.08
CHASE MANHATTA N BANK GTS CLIE NTS ACCOUNT ESC ROW (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業 部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,700	2.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,330	1.73
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,189	1.62
計		68,472	50.77

- (注) 1 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて記載しております。
2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。
3 当社は自己株式8,051千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.97%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」からは除外しております。
4 住友信託銀行株式会社の所有株式数には、退職給付信託として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に拠出している株式3,600千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.67%)を含んでおります。
5 フィデリティ投信株式会社他1社から、第1四半期会計期間において、平成21年4月27日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、当第2四半期会計期間においては平成21年7月22日付、平成21年7月29日付、平成21年9月14日付及び平成21年10月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出がありました。最終提出日である平成21年10月7日付の大量保有報告書の変更報告書では、平成21年9月30日現在で以下の2社が株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラ スタワー	1,824	1.35
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	8,293	6.15
計		10,117	7.50

- 6 テンプレートン・インベストメント・カウンスル・エルエルシー他4社から、第1四半期会計期間において、平成21年5月8日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、当第2四半期会計期間においては平成21年9月25日付で大量保有報告書の変更報告書の提出がありました。その後、テンプレートン・インベストメント・カウンスル・エルエルシー他2社から平成21年10月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年9月30日現在で以下の3社が株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
テンプレートン・インベストメント・カウンスル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、フォート・ローダデイル、スイート2100、イースト・ブロード・ブルヴァール500	1,266	0.94
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EH3 8BH、スコットランド、エディンバラ、モリソン・ストリート5	1,461	1.08
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、スイート1200、ヤング・ストリート5000	2,918	2.16
計		5,647	4.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,051,350		
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,793,750	2,535,875	
単元未満株式	普通株式 21,565		
発行済株式総数	134,866,665		
総株主の議決権		2,535,875	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権10個)及び48株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プロミス株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目2番4号	8,051,350		8,051,350	5.97
計		8,051,350		8,051,350	5.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,699	1,372	1,334	1,227	1,023	902
最低(円)	1,227	1,258	1,196	896	879	490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	専務執行役員 営業推進部門、営業企画部門、 債権管理部門統轄	加 曾 利 勉	平成21年11月1日

(2) 役職の異動

新役名及び新職名		旧役名及び旧職名		氏名	異動年月日
取締役会長		代表取締役 取締役社長	最高執行役員	神 内 博 喜	平成21年11月1日
代表取締役 取締役社長	最高執行役員	代表取締役 取締役	副社長執行役員 経営企画部門統轄 兼 総合企画部担当	久 保 健	平成21年11月1日
取締役		取締役	常務執行役員 営業推進部門担当	鈴 木 哲	平成21年11月1日
取締役	常務執行役員 提携部門担当 兼 財務部担当	取締役	常務執行役員 財務部担当	田 代 智 彦	平成21年11月1日
取締役	専務執行役員 営業推進部門、 営業企画部門、 債権管理部門管掌 兼 与信管理部担当	取締役		渡 辺 光 哲	平成21年11月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*3 127,870	126,580
受取手形及び売掛金	722	428
営業貸付金	*3, *5 1,435,024	*3, *5 1,539,430
割賦売掛金	*2 76,599	83,212
有価証券	400	11,900
買取債権	26,050	25,509
短期貸付金	5,008	23,015
繰延税金資産	6,632	5,814
求償債権	31,116	28,134
その他	*3 38,766	*3 30,487
貸倒引当金	274,832	295,578
流動資産合計	1,473,358	1,578,934
固定資産		
有形固定資産	*1 66,324	*1 67,271
無形固定資産		
のれん	51,012	54,200
その他	13,088	13,771
無形固定資産合計	64,100	67,971
投資その他の資産		
投資有価証券	*3 23,199	*3 21,398
その他	*3 18,262	*3 18,434
貸倒引当金	591	379
投資その他の資産合計	40,870	39,454
固定資産合計	171,294	174,697
資産合計	1,644,652	1,753,632

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	*3 147,146	148,403
1年内償還予定の社債	91,200	57,200
コマーシャル・ペーパー	15,000	20,500
1年内返済予定の長期借入金	*3 231,075	*3 211,537
未払法人税等	2,371	2,269
賞与引当金	3,399	3,572
債務保証損失引当金	18,939	17,443
利息返還損失引当金	76,817	87,594
事業再構築引当金	-	391
その他の引当金	643	12,113
その他	42,085	31,453
流動負債合計	628,677	592,478
固定負債		
社債	225,446	279,537
転換社債型新株予約権付社債	42,000	42,000
長期借入金	*3 276,878	*3 352,660
債権流動化債務	11,000	11,000
退職給付引当金	6,736	7,326
利息返還損失引当金	154,526	183,353
その他の引当金	46	375
その他	3,099	1,709
固定負債合計	719,734	877,963
負債合計	1,348,411	1,470,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,737	80,737
資本剰余金	127,332	127,332
利益剰余金	107,888	98,222
自己株式	57,425	57,425
株主資本合計	258,533	248,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	1,463
為替換算調整勘定	4,008	5,230
評価・換算差額等合計	3,849	6,694
新株予約権	24	-
少数株主持分	41,532	41,016
純資産合計	296,241	283,189
負債純資産合計	1,644,652	1,753,632

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	169,998	137,745
その他の金融収益	371	80
商品売上高	271	1,745
その他の営業収益	31,120	36,150
営業収益合計	201,761	175,722
営業費用		
金融費用	11,183	10,083
商品売上原価	250	404
その他の営業費用	* 163,092	* 154,359
営業費用合計	174,526	164,847
営業利益	27,235	10,874
営業外収益		
受取利息及び配当金	582	250
持分法による投資利益	721	394
その他	310	277
営業外収益合計	1,614	922
営業外費用		
支払利息	750	463
支払手数料	500	-
貸倒引当金繰入額	-	134
その他	83	222
営業外費用合計	1,334	820
経常利益	27,515	10,977
特別利益		
固定資産売却益	34	47
投資有価証券売却益	624	40
賞与引当金戻入額	-	684
清算配当金	-	464
その他	110	19
特別利益合計	770	1,257
特別損失		
前期損益修正損	64	-
固定資産売却損	39	0
固定資産除却損	650	218
減損損失	45	284
関係会社株式評価損	1,218	-
事業再編損	1,506	52
その他	613	132
特別損失合計	4,139	687
税金等調整前四半期純利益	24,145	11,546
法人税、住民税及び事業税	3,270	2,200
法人税等調整額	6,757	988
法人税等合計	10,027	1,211
少数株主利益	1,684	746
四半期純利益	12,432	9,588

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	82,634	67,304
その他の金融収益	218	39
商品売上高	158	900
その他の営業収益	14,582	18,036
営業収益合計	97,593	86,279
営業費用		
金融費用	5,595	4,964
商品売上原価	176	191
その他の営業費用	* 84,298	* 79,368
営業費用合計	90,070	84,524
営業利益	7,522	1,755
営業外収益		
受取配当金	-	119
持分法による投資利益	376	204
その他	199	220
営業外収益合計	575	544
営業外費用		
支払利息	371	221
支払手数料	500	-
貸倒引当金繰入額	-	134
その他	36	171
営業外費用合計	907	526
経常利益	7,190	1,772
特別利益		
投資有価証券売却益	619	34
賞与引当金戻入額	-	184
清算配当金	-	197
その他	136	42
特別利益合計	755	458
特別損失		
固定資産除却損	564	176
減損損失	-	229
事業再編損	1,485	52
その他	487	1
特別損失合計	2,538	459
税金等調整前四半期純利益	5,407	1,771
法人税、住民税及び事業税	1,100	1,009
法人税等調整額	2,919	488
法人税等合計	4,019	520
少数株主利益	856	263
四半期純利益	531	987

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,145	11,546
減価償却費	3,972	3,835
のれん償却額	3,188	3,187
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,504	20,697
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	26,615	39,603
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	10,176
営業貸付金の増減額(は増加)	93,876	104,406
売上債権の増減額(は増加)	7,346	6,010
求償債権の増減額(は増加)	-	2,982
債権流動化債務の増減額(は減少)	11,000	-
その他	596	2,509
小計	65,314	58,036
利息及び配当金の受取額	583	718
利息の支払額	750	466
法人税等の支払額	5,819	2,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,327	56,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	3,543	3,124
有価証券の増減額(は増加)	10,100	11,500
無形固定資産の取得による支出	3,524	1,805
関係会社株式の取得による支出	1,459	87
貸付けによる支出	6,740	430
貸付金の回収による収入	9,174	4
その他	1,778	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,784	13,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	4,000	5,500
短期借入れによる収入	52,752	212,855
短期借入金の返済による支出	162,575	213,940
長期借入れによる収入	99,444	56,419
長期借入金の返済による支出	100,470	112,663
社債の発行による収入	41,869	-
社債の償還による支出	38,100	20,100
配当金の支払額	2,536	146
その他	138	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,754	83,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	1,356
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	40,713	12,291
現金及び現金同等物の期首残高	205,052	142,974
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	153
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 164,338	* 130,836

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したためカーコンビニ倶楽部(株)を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 17社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「賞与引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「賞与引当金戻入額」は107百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「求償債権の増減額(は増加)」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「求償債権の増減額(は増加)」は1,146百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	1 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は7百万円であります。 2 前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「賞与引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「賞与引当金戻入額」は107百万円であります。 3 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は45百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 38,306百万円 2 債権流動化 債権流動化に伴い、当第2四半期連結会計期間末において、割賦売掛金15,300百万円がオフバランスとなっております。 また、この他に割賦売掛金11,000百万円を信託受益権として流動化しております。 3 担保に供している資産及びその対応する債務 担保に供している資産	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,651百万円 2 3 担保に供している資産及びその対応する債務 担保に供している資産
種類	第2四半期末帳簿価額 (百万円)
現金及び預金	1,766
営業貸付金	54,852
その他	1
計	56,620
対応する債務	科目
科目	第2四半期末残高 (百万円)
短期借入金	1,766
1年内返済予定の長期借入金	38,671
長期借入金	13,562
計	53,999
上記のほか、営業貸付金227,888百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、長期借入金224,102百万円(1年内返済予定97,118百万円を含む。)であります。 また、流動資産のその他のうち差入保証金9,790百万円は外貨建社債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ取引(通貨スワップ取引)の担保に、投資有価証券のうち22百万円は、営業保証の担保に供しております。	上記のほか、営業貸付金235,908百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、長期借入金231,631百万円(1年内返済予定96,416百万円を含む。)であります。 また、流動資産のその他のうち差入保証金2,707百万円は外貨建社債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ取引(通貨スワップ取引)の担保に、投資有価証券のうち22百万円は、営業保証の担保に供しております。
4 偶発債務 (1) 信用保証業務の保証債務 526,246百万円 保証債務のうち、未収利息が含まれていない保証先がありますが、これは保証先の未収利息不算出のためであります。 (2) 新株予約権付社債の繰上償還債務 2,100百万円 平成20年7月発行の当社2015年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(発行総額:42,000百万円)には、新株予約権付社債所持人の選択により平成25年7月24日において社債額面金額の105%である44,100百万円で繰上償還を請求することが可能な繰上償還条項が付されており、当該繰上償還条項に基づき発行総額の5%の2,100百万円を繰上償還債務として認識しております。	4 偶発債務 (1) 信用保証業務の保証債務 496,124百万円 保証債務のうち、未収利息が含まれていない保証先がありますが、これは保証先の未収利息不算出のためであります。 (2) 同左

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
5 不良債権の状況		5 不良債権の状況	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)
破綻先債権	2,054	破綻先債権	3,234
延滞債権	20,174	延滞債権	13,129
3カ月以上延滞債権	31,512	3カ月以上延滞債権	27,117
貸出条件緩和債権	89,555	貸出条件緩和債権	100,588
計	143,297	計	144,069
<p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の債権であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>なお、89,555百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが81,296百万円含まれております。</p>		<p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>なお、100,588百万円のうちには、延滞日数が30日以内のものが91,429百万円含まれております。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第2 四半期連結累計期間

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
その他の営業費用の主要な項目の内訳	その他の営業費用の主要な項目の内訳
貸倒引当金繰入額 58,825百万円	広告宣伝費 5,287百万円
債務保証損失引当金繰入額 6,971百万円	貸倒引当金繰入額 64,318百万円
利息返還損失引当金繰入額 24,901百万円	債務保証損失引当金繰入額 7,651百万円
従業員給料及び賞与 13,776百万円	利息返還損失引当金繰入額 17,039百万円
賞与引当金繰入額 3,823百万円	従業員給料及び賞与 12,457百万円
支払手数料 16,719百万円	支払手数料 15,689百万円

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
その他の営業費用の主要な項目の内訳	その他の営業費用の主要な項目の内訳
貸倒引当金繰入額 32,652百万円	広告宣伝費 2,538百万円
債務保証損失引当金繰入額 4,878百万円	貸倒引当金繰入額 32,647百万円
利息返還損失引当金繰入額 11,447百万円	債務保証損失引当金繰入額 4,331百万円
従業員給料及び賞与 7,016百万円	利息返還損失引当金繰入額 9,808百万円
賞与引当金繰入額 1,849百万円	従業員給料及び賞与 6,317百万円
支払手数料 8,078百万円	支払手数料 7,675百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 118,284百万円	現金及び預金勘定 127,870百万円
有価証券勘定 900百万円	有価証券勘定 400百万円
短期貸付金勘定 55,159百万円	短期貸付金勘定 5,008百万円
計 174,343百万円	計 133,278百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金及び譲渡性預金 3,808百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金及び譲渡性預金 1,433百万円
現先運用以外の短期貸付金 6,195百万円	現先運用以外の短期貸付金 1,008百万円
現金及び現金同等物 164,338百万円	現金及び現金同等物 130,836百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び
 当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	134,866,665

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,051,368

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			24
合計			24

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び
 当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに
 前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び
 当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び
 当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに
 前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び
 当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び
 当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに
 前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び
 当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	7,446	8,193	746
(2) 債券 国債・地方債等	21	22	0
(3) その他			
計	7,468	8,215	747

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で上場株式について、0百万円減損処理を行っております。

2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,008.30円	1,909.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	296,241	283,189
普通株式に係る純資産額(百万円)	254,684	242,173
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	24	
少数株主持分	41,532	41,016
普通株式の発行済株式数(千株)	134,866	134,866
普通株式の自己株式数(千株)	8,051	8,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	126,815	126,815

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	98.03円	1株当たり四半期純利益	75.61円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	93.88円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	67.66円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	12,432	9,588
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	12,432	9,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,817	126,815
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	5,615	14,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	4.18円	1株当たり四半期純利益	7.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3.84円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6.97円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	531	987
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	531	987
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,817	126,815
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	11,170	14,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

プロミス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 友 滋 尊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 能 勢 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプロミス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プロミス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第2四半期連結会計期間より買取債権回収高の計上方法を変更している。
2. 注記事項(四半期連結貸借対照表関係)に記載されているとおり、新株予約権付社債の繰上償還条項に基づく繰上償還債務として、発行総額の5%である2,100百万円を偶発債務として記載している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

プロミス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 友 滋 尊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 能 勢 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプロミス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プロミス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)に記載されているとおり、新株予約権付社債の繰上償還条項に基づく繰上償還債務として、発行総額の5%である2,100百万円を偶発債務として記載している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。